

「国内株式市場の大幅下落について」

＜市況＞

3月23日の国内株式市場では、日経平均株価が前営業日比1,857.04円安の51,515.49円で取引を終了しました。

同日は前営業日比で約3.5%の下落となりましたが、昨年未末では約2.3%上昇とプラスを維持しました。

セクター別では、海運業、非鉄金属、不動産業などが下げを主導しました。

個別銘柄では、ルネサスエレクトロニクス、三菱マテリアル、レーザーテックなどが相対的に大きく下げました。

※セクターは東証33業種分類

＜背景＞

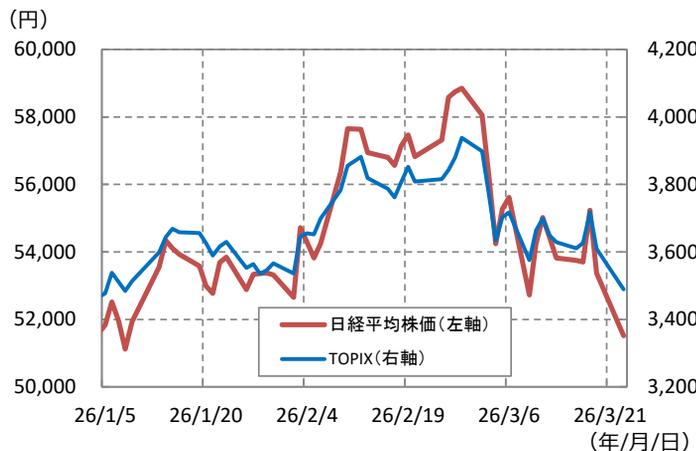
3月23日の国内株式市場の下落には、主に以下の要因があげられます。

- ・ホルムズ海峡の開放に向けたトランプ米大統領の警告にイランが徹底抗戦の構えを見せたこと
- ・原油高とインフレ懸念を背景に欧州などで利上げ観測が台頭し日本の国債にも売り圧力が高まり金利が上昇したこと
- ・上記のことを受けて市場のリスク回避姿勢が強まったこと

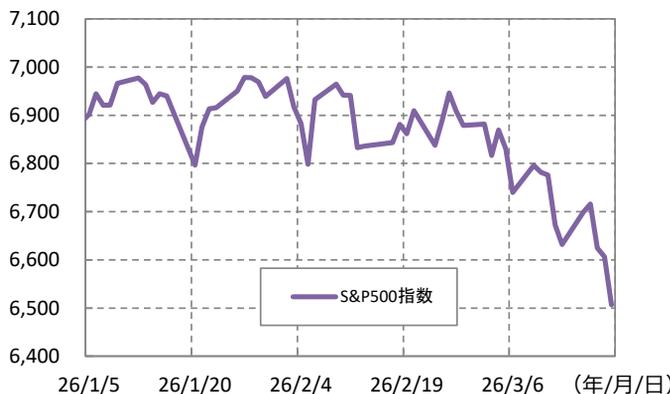
＜今後の見通し＞

中東情勢の緊迫化を背景とする原油の先高感に加え、エネルギー価格の上昇が他の品目にも波及し、インフレ圧力を強める可能性や景気への影響が懸念されて株価は下落しています。また、インフレ圧力が各国の金融政策に与える可能性も意識されて内外の金利は上昇しており、これも株価の下押し材料となっている模様です。地政学リスクが払しょくせず、市場の動揺が続く場合には、株式相場は当面上下の重い展開が続く可能性があるかとみています。

日経平均株価とTOPIXの推移
(2026年1月5日～2026年3月23日、日次)



S&P500指数の推移
(2026年1月5日～2026年3月20日、日次)



出所：日本経済新聞社、JPX総研、Bloombergのデータをもとに、T&Dアセットマネジメントが作成

日経平均株価に関する著作権、知的財産権その他一切の権利は日本経済新聞社に帰属します。日本経済新聞社は日経平均株価を継続的に公表する義務を負うものではなく、その誤謬、遅延又は中断に関して責任を負いません。

TOPIX（東証株価指数）の指数値及びTOPIX（東証株価指数）に係る標準又は商標は、株式会社JPX総研又は株式会社JPX総研の関連会社（以下「JPX」といいます。）の知的財産であり、指数の算出、指数値の公表、利用などTOPIX（東証株価指数）に関するすべての権利・ノウハウ及びTOPIX（東証株価指数）に係る標準又は商標に関するすべての権利はJPXが有します。JPXは、TOPIX（東証株価指数）の指数値の算出又は公表の誤謬、遅延又は中断に対し、責任を負いません。

本資料中に引用した各インデックス（指数）の商標、著作権、知的財産権およびその他一切の権利は各インデックスの算出元に帰属します。

また各インデックスの算出元は、インデックスの内容を変更する権利および公表を停止する権利を有しています。

【ご留意事項】

本資料は、T&Dアセットマネジメントが情報提供を目的として作成したご参考資料であり、投資勧誘を目的としたものではありません。したがって、個別銘柄に言及した場合でも、関連する銘柄の当社ファンドへの組入れを約束するものでも、売買を推奨するものでもありません。本資料は、金融商品取引法に基づく開示書類ではありません。本資料は、当社が信頼性が高いと判断した情報等により作成したものです。その正確性・完全性を保証するものではありません。本資料中の数値・グラフ等の内容は、過去の状況であり、将来の市場環境等を示唆・保証するものではありません。ご投資に関する決定は、お客様ご自身で判断ください。

商号等：T & Dアセットマネジメント株式会社
金融商品取引業者 関東財務局長（金商）第357号
加入協会：一般社団法人投資信託協会
一般社団法人日本投資顧問業協会